

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事業実績と効果検証

●令和2年度南風原町交付限度額 549,729千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
1	避難所等備蓄品購入事業	収容避難所の衛生環境を保つため、マスクや消毒液等の備蓄品を購入する。	総務課	20,333	収容避難所の感染防止対策消耗品、備品等を購入した。 ・マスク 28,000枚 ・消毒液 378個	台風時の避難所対応において、消毒液の設置や間仕切り設置等による感染防止の対策が実施できた。	○		
2	公共施設等コロナ感染症拡大防止対策事業	感染防止対策として役場庁舎等、公共施設の衛生環境を保つため消毒液等の購入、窓口にアクリルパーテーションの設置や施設の入り口に検温システムを設置する。	総務課	5,580	公共施設の感染防止対策消耗品、備品等を購入した。 ・マスク 2,500枚 ・消毒液 80個	庁舎利用者及び職員の感染防止対策が実施できた。	○		
3	子育て世帯支援活動事業	感染防止対策として家庭保育を行った児童へ保育料減免(町外認可外保育園に通う園児の保護者)及び保育料減免をおこなった町内認可外保育施設へ支援を行う。	こども課	4,651	家庭保育等を促すために保育料助成等を行った。 ・町内認可外保育施設への支援 7施設 ・町外認可外保育施設へ通園する保護者への助成 25件	感染防止対策に協力し、家庭保育を行った園児の保護者又は保育料減免を行った施設に対して経済的支援をすることができた。		○	
4	ひとり親世帯に対する生活支援補助事業	感染拡大の影響を大きく受けていることが懸念されるひとり親世帯への生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯へ児童一人あたり3万円を支給する。	こども課	29,165	児童扶養手当受給世帯へ児童一人あたり3万円を支給した。 ・支給実績 546世帯 対象児童 933人	ひとり親世帯に対する生活支援をおこなうことができた。		○	
5	健診時感染拡大防止事業	感染拡大防止対策として、町の各種健診時における職員用マスク、受診者用の手指消毒液などを購入する。	国保年金課	803	検診時に必要な感染防止対策消耗品、備品等を購入した。 ・マスク 1,500枚 ・消毒液 14個	各種健診事業を行うにあたり、検温、消毒などの感染防止対策を行う事ができた。	○		
6	健康づくり支援事業	感染拡大防止の観点から、訪問頻度を減らしている中で子育て支援を行うため、新生児訪問や相談会で行っていた子育てに関する事や栄養指導に関する情報、成人への栄養指導に関する情報等を郵送で発信する。	国保年金課	274	子育て支援や成人への栄養指導などに必要な教材配布等を行った。 ・栄養指導教材2,250枚 ・書類郵送 318件	子育て支援や栄養指導を行うにあたり、郵送配布により密を避けることで感染防止対策を行う事ができた。	○		
7	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る高齢者の見守り・介護予防事業	感染拡大防止の影響で高齢者の通いの場が休止となり、高齢者が外出や人と会う機会が減少し、筋力の低下や認知症等が進行するおそれがあるため、看護師1名を配置し予防と相談支援の強化を図る。	保健福祉課	3,285	・高齢者の通いの場が休止となり、外出や人と会う機会が減少し、筋力低下や認知症の進行を予防するため看護師1名を配置した。 ・感染防止対策の消耗品等の購入 ・訪問用公用車の購入	新型コロナウイルス感染拡大の影響で高齢者の外出機会が減少する中、高齢者宅へ個別訪問することで相談支援の強化を図ることができた。			○
8	遠隔手話通訳推進事業	感染拡大防止のために手話通訳者等が同行しての相談や受診が困難な状況において、意志疎通を遠隔で実施できるよう環境整備を行うため、遠隔手話の利用が困難な対象者へ対応するための必要物品を購入する。	保健福祉課	457	・手話通訳を遠隔で実施できるよう環境整備を行った。また、手話通訳時の感染防止対策に要する物品を購入した。 ・遠隔通訳用タブレットの購入 ・感染防止対策用品(透明マスク等)の購入	・感染防止対策の観点から同行支援が難しい場合でも遠隔による手話通訳の対応ができた。 ・透明マスク等の用品を整えたことで通訳者の感染対策を図ることができた。	○		
9	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる高齢者の買物支援事業	感染拡大防止のため買物代行タクシーを利用する独居高齢者や高齢者世帯について、買物代行の利用料金を助成する。	保健福祉課	1,800	・感染拡大防止のため、買物代行をタクシー会社に委託した。(2事業所と契約：つきしろ交通・明星タクシー) 利用登録者16名 ・会計年度任用職員1名配置した。	利用登録者からは感染防止に役立ったと喜ばれたが、自分で選んで買物したいというところから予想よりも利用希望者が少なかった。		○	
10	地域産業応援事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受け減収となった町内事業所に継続意欲を維持する一時的な支援をおこなうため、起業5年以下の事業所に対し10万円の応援給付金を支給する。	産業振興課	11,709	新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となった事業所に給付金を支給した。 ・支給件数 117件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収益が減少した事業者に対し支援することで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。		○	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事業実績と効果検証

●令和2年度南風原町交付限度額 549,729千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
11	地域消費促進事業	新型コロナウイルス感染拡大防止による自粛により長期間休業を余儀なくされた事業所及び減収となった町内事業所を支援し地域経済活性化を図るため、町内事業所で使える商品券を販売する。(一世帯あたり額面5千円の商品券を3千円で販売、内2千円は飲食店限定)	産業振興課	44,763	地域商品券を販売し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷している地域経済の活性化を図った。 ・商品券等発行総額 79,423千円	町内利用に限った商品券を発行することで、町内事業者に対し支援するとともに、低迷する地域経済にの活性化に寄与することができた。		○	
12	失業者雇用推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で事業所の閉業や事業縮小等の理由により、解雇・雇い止め・内定取り消し等となった失業者に対して雇用の場を提供する為に、臨時的に役場で雇用する。	産業振興課	4,070	新型コロナウイルス感染拡大の影響により解雇・雇い止めとなった者を役場にて雇用した。 ・雇用者数 5名	感染症の影響による失業者の方々へ、雇用の場を提供することができた。		○	
13	準要保護支援事業	準要保護支援世帯の範囲を拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が著しく減少している世帯に対して就学支援をおこなう。	学校教育課	1,655	新型コロナウイルス感染者の影響で収入が著しく減少している世帯に対し就学支援をおこなった。 ・会計年度任用職員1名配置 ・支援実績3件	新型コロナウイルス感染拡大の影響で収入が著しく減少している世帯に対し就学支援をおこなうことで、保護者の負担軽減に寄与することが出来た。		○	
14	学校臨時休業に伴う学習支援員配置事業	各小中学校に学習支援員を配置し、小中学校の臨時休業に伴い、未指導分の補習等、学習の遅れが出ている児童生徒を支援する。	学校教育課	3,013	各小中学校に1名ずつ学習支援員を配置した。 ・配置人数 6名	臨時休校に伴い、学習の遅れが出ている児童生徒を支援することができた。			○
15	幼稚園・小中学校臨時休業に伴う作業療法士派遣事業	幼稚園、小中学校の臨時休業に伴い学校環境への適応が遅れ気味の支援を要する児童生徒のケアや教諭への助言等を行うため、各幼稚園、小中学校に作業療法士を派遣し落ち着いた教育・保育の環境構築に取り組む。	学校教育課	1,320	学校環境への適応が遅れ気味の支援を要する児童生徒のケアや教諭への助言等を行うため、作業療法士を派遣した。 ・派遣日数：133日間	作業療法士を派遣することで、落ち着いた教育・保育の環境構築に取り組む事ができた。			○
16	東部消防組合感染防止対策資機材等購入事業負担金	感染拡大を防ぐため、東部消防組合の消耗品及び備品を購入する。	総務課	5,911	傷病者搬送の際の感染防止対策として消耗品、備品等を購入した。 ・サージカルマスク 7,000枚 ・消毒液 50個	搬送時の感染症対策及び搬送後のオゾン発生装置等を用いた除染作業にて、感染防止対策が実施できた。	○		
17	自治会衛生対策支援事業	各自治会公民館等施設の衛生環境を保つため、消耗品を購入する。	総務課	2,402	各公民館等の施設に必要な感染防止対策消耗品、備品等を購入した。 ・マスク 10,000枚 ・消毒液 520個	消毒液等の購入により自治会施設利用者及び管理者の感染防止に考慮した自治会運営を行うことができた。	○		
18	新型コロナ感染症拡大防止広報強化事業	新型コロナウイルス感染症に関する情報の広報活動強化策として、広報車の購入と2色刷だった広報誌を半ページカラー印刷へ変更する。	総務課	3,198	R2.7~R3.4月号 各月16,500部発行	半ページカラーにしたことにより、目に見て分かる情報発信になっていると町民より反響があった。			○
19	行政IT推進事業	新型コロナウイルスによる感染拡大防止策を踏まえ、IT技術を活かした「新しい生活様式」への移行を目的とした事業を実施するための環境整備を行う。(WEB会議・町税等のスマホ収納等)	企画財政課	1,384	オンライン会議や説明会に参加する為のWEB会議用PC、ルーター、ライセンスを購入した。 ・WEB会議用PC(10台) ・ルーター(13台) ・WEB会議用ライセンス(4ヶ月分) また、町税等をスマートフォンで納付出来る対応を行った。 ・LINEPay請求書払い ・PayPay請求書払い	会議室や執務室にて、オンライン会議や説明会への参加及び開催ができた。 実施回数：約40回 また、スマホ収納では、納税者が外出することなく、町税等を納納付でき、コロナ禍における「新しい生活様式」を実施する事が出来た。 納付件数：19件(令和3年2月25日開始)	○		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事業実績と効果検証

●令和2年度南風原町交付限度額 549,729千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
20	安全かつ安定的な廃棄物の適正処理に伴う感染症予防事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けても継続性が求められる家庭系ごみの収集運搬に係る事業において、消毒液、手袋等を確認し安全かつ安定的な廃棄物の適正処理を行う。	住民環境課	1,176	家庭系ごみ収集時の感染防止対策に必要な消耗品、備品等を購入した。 ・マスク 60,000枚 ・消毒液 250個 ・ゴム手袋 26,200枚	感染防止対策を講ずることで、一般廃棄物収集作業員から新型コロナウイルス感染者が出なかった。	○		
21	税務申告等新型コロナウイルス感染防止事業	町税申告時の感染拡大を防止するため、郵送での申告を促すとともに、申告会場での感染防止策を講ずる。	税務課	1,822	税務窓口等における感染症予防及び拡大防止を図るため、郵送申告の案内、会場整理の体制確保、消耗品、備品等を購入した。 ・会計年度任用職員 3名配置 ・通信運搬 1,007件 ・封筒 6,300枚 ・番号発券機 1台 ・ベルトパーテーション 4本 ・マスク 450枚 ・消毒液 2個、消毒液ポンプ 5個 他	郵送申告や会場での消毒等の対策を実施することで、多数の人が集まる申告会場での密を防ぎ、感染拡大防止に努めることができた。	○		
22	新型コロナウイルス感染症対策放課後児童クラブ・保育所等の従事者慰労金交付事業	新型コロナウイルス感染期や小中学校の臨時休校期間においても、町からの要請に応じて開所を継続した放課後児童クラブ・保育所等の従事者は、相当程度心身に負担がかかる中、使命感を持って業務に従事したことに対し1人当たり1万円の慰労金を給付する。	こども課	7,810	慰労金の給付実績 教育・保育施設、地域型保育施設：20施設、543名 認可外保育施設：12施設、120名 学童クラブ：24施設、114名 元気ROOM：1施設、4名	放課後児童クラブや保育所等においては、徹底した感染症対策など通常想定していない業務が増えた。そのような中で保育に従事した方へ慰労金を給付することにより、保育を継続して実施することができた。		○	
23	ちむぐる館新型コロナ感染拡大防止対策事業	ちむぐる館の感染拡大防止を図る観点からサーモカメラを設置する。また、健康増進室において、町民が安心して運動を行えるよう、消毒液や換気用扇風機を設置し、会計年度任用職員を管理人として配置することで、利用人数を制限しながら健康器具の消毒や室内換気を徹底して行う。	国保年金課	1,816	ちむぐる館の感染防止対策に必要な消耗品、備品等を購入した。 ・マスク 100枚 ・消毒液 21個	ちむぐる館利用者への検温、消毒のほか、健康増進室の換気、消毒などを行う事で感染防止対策を行う事ができた。	○		
24	高齢者の活動自粛によるフレイル予防事業	ちむぐる館健康増進室に運動器具を設置し、外出自粛等をしてきた高齢者の虚弱化・介護予防を図る。	保健福祉課	1,931	・高齢者のフレイル予防のためトレッドミル2台購入 ・トレッドミル手すり2台購入 ・電源増設工事(200V)	トレッドミルを導入することで外出を自粛していた高齢者の虚弱化、介護予防を図ることができた。			○
25	地域産業支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け減収となった町内事業所の継続意欲を維持するための支援が必要であることから、1事業所あたり100千円支援金を給付することで事業所の継続を応援する。	産業振興課	47,350	新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となった事業所に給付金を支給した。 ・支給件数 473件	新型コロナウイルス感染拡大の影響により収益が減少した事業者に対し支援することで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。		○	
26	地域消費促進事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、自粛により長期間休業を余儀なくされた事業所及び減収となった事業所を支援するため、1人あたり額面5千円の商品券を3千円で販売(うち2千円は飲食店限定)し地域消費促進を促す。	産業振興課	91,544	地域商品券を販売し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷している地域経済の活性化を図った。 ・商品券等発行総額 199,590千円	町内利用に限った商品券を発行することで、町内事業者に対し支援するとともに、低迷する地域経済への活性化に寄与することができた。		○	
27	雇用調整助成金等申請費用支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて雇用調整助成金等の申請を社会保険労務士等に委託した事業者に対し、その費用の一部(上限5万円)を支援する。	産業振興課	400	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者を支援するため、雇用助成金等の申請費用の一部を支援した。 ・支給件数 8件	雇用助成金等の費用の一部を支援することで、事業者負担を軽減することができた。		○	
28	学校施設環境整備事業(空調機設置)	小・中学校換気対策による教育環境を整えるため空調機整備をおこなう。	教育総務課	20,433	小・中学校換気対策による教育環境を整えるため空調機整備した。 ・南風原小学校(3教室、図書室)、北丘小学校(2教室)、翔南小学校(2教室)、南風原中学校(2教室、図書室)	空調機整備の実施により、適切な換気対策を行い学校での感染拡大を防止することができた。	○		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事業実績と効果検証

●令和2年度南風原町交付限度額 549,729千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
29	夏休期間学校給食提供事業	新型コロナウイルスの影響に伴い夏休み期間が短縮されたため給食の提供が必要になるが、夏休み期間中に回転釜等の設置作業を実施するため学校給食が提供できないため、その期間中の代替食を提供し教育環境を整える。	教育総務課	8,274	新型コロナウイルスの影響に伴い、学校給食が提供できない期間中に代替食を提供することができた。 ・賄材料費 7,867千円 ・消耗品費 407千円	新型コロナウイルスの影響に伴い、学校給食が提供できない期間中に代替食を提供し教育環境を整えることができた。			○
30	学校ICT環境整備事業	児童生徒へ1人1台の学習用端末を整備し、臨時休校になった場合でも家庭学習が行えるよう環境構築を図る。	学校教育課	136,376	学校休校時にオンライン授業が家庭学習ができるよう児童生徒用端末等を購入した。 ・購入端末数1,544台 ・端末収納キャビネット 46台	コロナ禍において、オンライン授業や学習ができたことにより、児童生徒の学びの保障を確保することができた。	○		
31	幼稚園おやつ代支援事業	町立幼稚園の登園自粛期間におけるおやつ代分を支援することで保護者の負担を軽減する。	学校教育課	166	おやつ代補助実績 ・補助件数 305件	コロナ禍で登園自粛したが、おやつキャンセルがきず支払が発生した分を支援する事で、保護者の経済的負担を軽減できた。		○	
32	図書資料感染防止対策事業	町立図書館の感染拡大防止を図るため図書消毒器を購入し、図書資料に付着するウイルスを減菌する。	生涯学習文化課	622	町立図書館に図書消毒器2台を購入した。	図書消毒器の設置により、図書(本)による感染の防止対策を行うことができた。	○		
33	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響による在宅時間の読書(学習)環境の充実に向けて電子書籍による貸出しをおこなう。	生涯学習文化課	17,678	電子図書館を開設し電子図書を購入した。また、図書館で電子図書を閲覧するためのタブレット等を購入した。 ・電子書籍 3,830冊 タブレット端末 3台 ・wifiルータ 3機	電子図書館を開設することで、外出制限時も在宅で読書環境を提供し、感染防止対策を行うことができた。	○		
34	地域交流センター等公共施設安全・安心確保事業	地域交流センター等の公共施設の感染防止対策に必要な機材等を購入する。	生涯学習文化課	1,129	来館(公民館、図書館、文化センター)時に検温するためサーモカメラ、タブレット型サーモカメラ、非接触型体温計を購入した。 ・サーモカメラ 2台 ・非接触型体温計 7本 ・タブレット型サーモカメラ 1台	社会教育事業を行うにあたり、検温を実施し感染防止対策を行う事ができた。	○		
35	疾病予防対策事業費等補助金	新規で通所系サービスを利用する65歳以上の者のうち、検査を希望する者に対して、PCR検査や抗原定量検査を実施することで、新型コロナウイルスによる感染拡大防止を行う。	保健福祉課	0	事業実績なし。	事業実施期間が3ヶ月弱と短かったため、利用者がいなかったが、感染拡大防止を図る観点から今後も継続して事業を実施する必要がある。	○		
36	指定管理者制度導入施設安定化支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業運営に大きな影響を受けている『環境の杜ふれあい』の指定管理者に支援金を交付し運営安定化を図る。	住民環境課	2,507	「環境の杜ふれあい」の指定管理者に支援金を交付した。	支援金を交付することで、指定管理受託業者の安定運営に寄与することが出来た。		○	
37	固定資産税減免特例措置等申告受付事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う地方税法の改正により、令和3年度に限り厳しい経営環境にある中小事業者等に対して固定資産税(償却資産・事業用家屋)を軽減する等の特例措置を講ずることとなった。会計年度任用職員1名を配置し、スムーズな申告受付業務を行う。	税務課	478	固定資産税(償却資産・事業用家屋)を軽減する等の特例措置の申告受付業務をスムーズに実施するため会計年度任用職員を配置した。 ・会計任用職員 1名 ・軽減適用受付件数 123件	特例措置の問合せ、申告書内容の確認等の受付を行うにあたり、窓口での密を防ぎ事務をスムーズに行う事ができた。	○		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事業実績と効果検証

●令和2年度南風原町交付限度額 549,729千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
38	児童手当現況確認届事業	窓口受け付けしている児童手当現況届を郵送受付へ変更し新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	こども課	423	現況届対象世帯の86.3%が郵送受付になった。	窓口受付から郵送受付へ変更し庁舎利用者及び職員の感染防止対策が実施できた。	○		
39	高齢者・障害者生活支援事業	高齢者や障がい者の介護者等が感染又は感染疑いに伴い、介護者不在の状況で、介護保険サービスや障害福祉サービスが利用できない場合において、訪問介護又は訪問看護、短期宿泊等のサービスを提供し安全・安心な生活を支援する。	保健福祉課	0	8カ所の事業所との委託契約は結んでいたが対象者がいなかったため事業実績はなし。	事業実績はなかったが、新型コロナウイルス感染症が終息するまでは、介護者不在の状況になることも想定されるため、継続して事業を実施する必要がある。	○		
40	飲食店助成事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受け減収となった町内飲食店の継続意欲を維持するため支援が必要であり、助成金を支給することで飲食店の継続を応援する。	産業振興課	7,510	新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となった飲食店に給付金を支給した。 ・支給件数 75件	新型コロナウイルス感染拡大の影響により収益が減少した飲食店事業者に対し支援することで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。		○	
41	学校臨時休校対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う臨時休校により、給食提供休止になった場合の学校給食賄材料費及び廃棄処理の費用を町が負担する。	教育総務課	170	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う学校給食停止になった場合の賄材料費及び廃棄処理の費用を町が負担した。 ・賄材料費 158千円 ・役務費 12千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う学校給食停止になった場合の賄材料費及び廃棄処理の費用を町が負担し、臨時休校に対応することができた。			○
42	学校施設環境整備事業（放送設備設置）	避難所である学校施設において、新型コロナウイルス感染者が発生した場合の的確な情報発信と円滑な誘導等を行う事を目的に放送設備を整備する。	教育総務課	2,255	的確な情報発信と円滑な誘導等を行う事を目的に放送設備を整備した。 ・南星中学校 放送設備 1式	放送設備整備により情報発信と円滑な誘導を行うことが可能になり、避難施設である学校でのコロナ禍での避難誘導体制が整った。	○		
43	学校給食共同調理場空調設備整備事業	学校給食実施に必要な空調機設備を整備し、安全な学校給食の提供、調理員の熱中症対策を行う。	教育総務課	1,155	学校給食実施時の感染症防止対策に必要な備品を購入した。 ・ルームエアコン1台 ・スポットクーラー 6台	感染症防止対策を講ずることで、調理員が熱中症対策を行い、安全な学校給食を提供することができた。	○		
44	地域交流センター環境整備事業（中央公民館）	公共施設での感染防止対策として、十分な換気をしながら適切な室温管理を図るため空調機を改修し環境整備を行う。	生涯学習文化課	1,155	地域交流センターホール等換気、室温管理のため空調機の修繕、工事を行った。	公共施設での空調機の機能を向上させることで、適切な換気をしながら室温管理を行い感染防止対策を行うことができた。また、新たな生活様式の下で文化芸術活動継続支援に向けて空調機を改修し環境整備を行うことができた。	○		
45	遠隔平和学習等環境構築事業	新型コロナウイルス感染症対策により、利用者が来館せずとも、平和学習等を受ける機会を確保するため、県外海外の学校等と遠隔学習出来るよう館内のインターネット接続環境を整備する。	生涯学習文化課	216	文化センターでオンライン学習を実施するために必要な接続機器を購入した。 ・スイッチングハブ 2機	オンライン接続機器を購入することで、現地に行かなくてもオンラインによる平和学習等の環境を整え、感染防止対策を行うことができた。 ・オンライン学習及び会議等実績：19回	○		
46	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策による小学校臨時休校等に伴い放課後児童クラブを午前中から開所した場合における運営費補助及び新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため市町村の要請により放課後児童クラブが臨時休業した日数分の利用料減免分の補助を行う事により放課後児童健全育成事業の安定的な運営を支援する。	こども課	39,789	学童が午前中からの開所を行うために、開所に係る人件費やの補助を行い、一方では、保護者へ家庭保育の協力を促すために利用料の減免を行った。	小学校臨時休業期間中も、学童の午前中から開所により、児童の居場所が確保でき、また家庭保育に協力頂いた保護者に対しても経済的支援をすることができた。		○	
47	学校保健特別対策事業費補助金	町立小中学校の学校再開にあたり感染症対策のためマスク等を購入する。 (消毒液、フェイスシールド、マスク、非接触式体温計等)	教育総務課	1,889	町立小中学校の感染防止対策に必要な消耗品、備品等を購入した。 ・マスク 1,000枚 ・消毒液 149個	学校運営に必要な用品が確保できた事により、学校での感染拡大を防止することができた。	○		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事業実績と効果検証

●令和2年度南風原町交付限度額 549,729千円

単位：千円

No	交付金事業の名称	事業概要	担当課	事業費	事業実績	効果・検証	感染防止対策	経済的影響軽減策	その他(人的支援等)
48	学校保健特別対策事業費補助金	町立小中学校の学校再開にあたり感染症対策のためマスク等を購入する。 (アクリル板、マスク、ハンドソープ、タオルペーパー、サーマルカメラ、空気清浄機等)	教育総務課	11,973	町立小中学校の感染防止対策に必要な消耗品、備品等を購入した。 ・サーモカメラ 8台 ・空気清浄機 21台 ・その他感染症委対策消耗品	学校運営に必要な用品が確保できた事により、学校での感染拡大を防止することができた。	○		
49	公立学校情報機器整備費補助金	町立小中学校へ遠隔授業に必要な機器を購入し、臨時休校時でも授業配信ができるよう整備する。	学校教育課	150	各学校へオンライン授業等で使用できるWebカメラ及び集音マイクを購入した。 ・Webカメラ 6台 ・集音マイク 6台	Webカメラなどの機器を使用し、コロナ禍における中でも、オンライン授業や学習などを配信することができ、学びの保障を確保することができた。	○		
50	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の実現に向けて小中学校にGIGAスクールサポーターを配置する。	学校教育課	2,640	児童生徒用端末等の活用推進を図るため、GIGAスクールサポーターの配置を行った。 ・GIGAスクールサポーター 1名	GIGAスクールサポーターを配置したことで、児童生徒の端末活用を促進することができた。その結果、オンライン授業や学習などにも対応することができるようになった。			○
51	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業としてオンラインによる両親学級を実施することにより、出産を迎える妊婦の不安を軽減し、産後に向けた切れ目ない支援へ繋げる。	国保年金課	330	町在住の妊婦とその家族へオンラインで安産や産後準備の学習会やマタニティヨガを実施した。 ・参加者 妊婦：33人 家族：9名	出産に関することや町の産後サポート等の情報提供ができたとともに、妊婦とその家族が抱える不安を払拭することができた。	○		
52	学校臨時休業対策費補助金	臨時休業期間の学校給食費（食材費）について保護者への返還や食材のキャンセル費等に要した費用に対し補助する。	教育総務課	2,758	臨時休業期間の学校給食費（食材費）について食材のキャンセル費等に要した費用に対し補助した。 ・需用費 453千円 ・役務費 535千円 ・負担金 1,770千円	保護者への給食費返還や食材のキャンセル費等に要した費用に対し補助することで、保護者や食材販売業者の負担を軽減することが出来た。			○
53	緊急事態宣言に伴う地域産業支援事業	令和3年1月19日発出された「沖縄県緊急事態宣言」を受け売上が大きく落ち込んだ事業者（県が支給する協力金の対象外となる事業者）に対し1事業所あたり100千円の支援金を支給する。	産業振興課	40,096	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による「沖縄県緊急事態宣言」を受け減収となった事業所に支援をおこなった。 ・支給件数 400件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収益が減少した事業者に対し支援することで、町内事業者の事業継続に寄与することができた。			○